

様式第4号 (第5条関係)



政務活動費収支報告書

令和5年4月13日

(あて先) 飯能市議会議長 殿

議員氏名 武田 一宏

飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり令和4年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入 政務活動費 180,000円
2 支出 206,860円

(単位:円)

科目	金額	備考
調査研究費		
研修費	105,330	第84回全国都市問題会議費用 第17回全国市議会議長会研究フォーラム費用
広報費	101,530	活動報告9,500枚 印刷作成 新聞折り込み
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
その他の経費		
合計	206,860	

3 残額 0円

- (注)
- 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
 - 2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
 - 3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

様式第5号（第5条関係）

政務活動事業実績報告書

議員氏名 武田 一宏

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、令和4年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事業名	事業概要及び成果等
10月13日（木）	第84回 全国都市問題会議	<p>全国都市問題会議は全国市長会が主催となり、全国から地方自治体の首長や議員が出席し都市の課題について考える会議であり、今回は全国から約2千人が出席、飯能市からは新井市長ほか6名の市議会議員が参加を致しました。</p> <p>以下</p> <p>都市問題会議概要詳細</p> <p>主催：全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、長崎市 協賛：(公財)全国市長会館 開催期間：令和4年10月13日(木)・14日(金) 会場：出島メッセ長崎（JR長崎駅西口前） 議題：個性を活かして『選ばれる』まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～</p> <p>日程</p> <p>《第1日》10月13日(木)</p> <p>9：30 「開会式」 9：50 「基調講演」(株)ジャパネットHD代表取締役社長兼CEO 高田 旭人氏 11：00 「主報告」長崎県長崎市長 田上 富久氏 12：10 「昼休憩」 13：30 「一般報告」島根県立大学地域政策学部准教授 田中 照美氏 14：30 「休憩」 14：50 「一般報告」山形県山形市長 佐藤 孝弘氏 15：50 「一般報告」(一社)地域力創造デザインセンター代表理事 高尾 忠志氏</p>

		<p>17：00 「終了」</p> <p>《第2日》 10月14日(金)</p> <p>9：30 「パネルディスカッション」 [コーディネーター] 東京都立大学法学部教授 大杉 寛氏 [パネリスト] ゆとり研究所所長 野口智子氏 山梨大学生命環境学部教授 田中 敦 NPO法人長崎コンプラドール理事長 桐野耕一氏 岐阜県飛騨市長 都竹淳也氏 兵庫県伊丹市長 藤原保幸氏</p> <p>11：50 「閉会式」</p> <p>今年のテーマは『個性を生かして「選ばれる」まちづくり』であり、様々な立場の登壇者から取り組み事例等の報告がなされました。</p> <p>特に初日の ジャパネットHD代表取締役社長兼CEO 高田 旭人氏の基調講演での、三菱重工業長崎造船所幸町工場跡地にサッカースタジアム、商業施設オフィス、ホテルが組み合わさった大型複合施設を建設するスポーツ地域創生事業「長崎スタジアムシティプロジェクト」において、長崎市と連携協力をしつつ、行政ではできない発想を民間が主体となり提案実施し、官民の役割分担を明確化して事業を展開すべきという点。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県長崎市長 田上 富久氏 の主報告での 長崎市は「景観」をまちの文化度を示す指標として重要視し、景観の整備に重きを置いた「景観まちづくり」を推進しており、良好な景観形成に向けた様々な取り組みを行なっている点、またこれらを担当部署間で連携をし、職員協働でおこなうことで職員の育成につながっているという点。 <p>島根県立大学地域政策学部准教授 田中 照美氏 の人口減少が避けられない中において関係人口、「観光以上、定住未満」の層を増やす為の戦略と事例の紹介。</p>
--	--	---

<p>10月19日（水）</p>	<p>第17回 全国市議会議長会 研修フォーラム</p>	<p>等は、飯能市は平成29年に景観行政団体になったこともあり、今後の景観計画を定めていくうえで大変参考になりました。</p> <p>2日目のパネルディスカッションでは、</p> <p>「個性を活かして選ばれるまちづくり」をテーマに東京都立大学法学部教授大杉覚氏がコーディネーターを務め、パネリストから各地域における様々な事例の紹介がありました。</p> <p>また、大杉教授から、選ばれるまちづくりの基本とは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先ず幸せであること。 ・暮らしの中での様々な体験があること。 ・行政の幸せづくりへのサポートが充実していること <p>であるとの発表があり大変感銘を受けました。</p> <p>以上、二日間に渡り、第84回全国都市問題会議は多くの事例を学ぶ機会となりました。ここで得た知識を飯能市のまちづくりに反映できるよう引き続き尽力して参ります。</p> <p>【開催概要】 日時 令和4年10月19～20日 会場 ホクト文化ホール 主催 全国市議会議長会 後援 総務省</p> <p>第1部 基調講演 基調講演「コロナ後の地域経済」 講師 株式会社 経営共創基盤（I G P I）グループ会長 富山 和彦 氏</p> <p>第2部 パネルディスカッション 地方議会のデジタル化の現場・課題と将来の可能性</p> <p>コーディネーター 毎日新聞社論説委員 人羅格氏 パネリスト 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授</p>
------------------	--------------------------------------	--

		<p>岩崎尚子氏 東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原出氏 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 湯浅壘道氏 長野市議会議長 寺沢さゆり氏</p> <p>第3部 検討課題発表</p> <p>10月19日～20日、第17回全国市議会議長会の研究フォーラムがホクト文化ホールで開かれ、全国から2,000人を超える市議会議員が参加しました。</p> <p>テーマは「デジタルが開く地方議会の未来」で、昨今DX（デジタル・トランスフォーメーション）が国を挙げての課題になる中、地方自治体においてもデジタル技術を活用することで、あらゆる分野の利便性を高め、市民生活の向上を図るシステムの導入を実現してする動きが加速しています。</p> <p>今回のフォーラムでは各自治体での様々な先駆的事例や紹介、本人確認や情報セキュリティ対策等、導入時の諸課題などを学ぶことが出来、大変参考になりました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きつつあるものの、会議の開催場所への参集が困難と予想される大規模災害の発生等がいつ起こるかわかりません。議場に参集することが困難な場合におけるオンラインでの議会開催を認めるといったことも今後必要であると感じました。またオンラインでの市民との双方向コミュニケーションを積極的に取り入れる事でより多くの住民の声が反映される開かれた市議会になるのではと感じました。</p>
1月3日	会派チラシ作成	ネクストはんのう議会報告リーフレットを作成しました。
1月27日	折り込み広告費	ネクストはんのう議会報告リーフレットを9,500部作成、配布いたしました。

(注) 使途基準の項目別に記載すること。